

【別添】

2020 年度

戦略施策マネジメントシート

(2019 年度実績評価)

施策番号 1-1	施策名 産業雇用プロジェクト	基本的方向	働きたいと思える就業環境をつくる			
		基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり			
	主管課	農林課	課長名	佐々木快治	内線	410
	施策関係課	商工観光課・企画財政課・保健福祉課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
基幹産業である「農業」の経営基盤安定と新規就農対策の強化や「食」をメインとした販路拡大や企業誘致を進め、産業活性化と安定した雇用創出の取り組みを進める。また、元気な高齢者の働く場の確保や障がいを持っていても自立して就労できる支援を進める。		雇用の場・就業者・起業者	<ul style="list-style-type: none"> 新たな雇用の場を創出する 誰もが活躍できる社会づくりを進める 				人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	2014年度(基準値)	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2019年度(目標)	
① 農業産出額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	253.0	314.9	293.8	311.8	270.0	
② 製造品出荷額等	工業統計調査	億円	734.0	848.0	848.0	848.0	750.0	
③ 町内企業数	実績数	社	737	739	739	739	760	
評価指標設定の考え方	①基幹産業である農業の業績として、農業算出額が主な指標になると考え、段階的に270億円を目指すもの。 ②段階的に750億円を目指すもの。 ③企業数が企業誘致の成果及び事業所の経営状況につながると考え、第4期総合計画時の目標値を継承したものの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	2,510,067	243,413
人工数(業務量)	4.1669	4.6269

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	評価指標①は堅調な家畜市場を背景に畜産物の生産額が伸びたこと。②は工業統計調査(H28)、③は経済センサス(H28)数値のため、それぞれ変動なし。
②芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	農業産出額については、天候による影響が大きいものの、これまで目標を超える数値を継続していること、また、製造品出荷額等の状況をみても目標はおおむね達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成事業 企業誘致促進対策事業 障害者就労支援事業 地域内消費喚起事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税は大きな収入源であるが、国の制度の見直し等を踏まえ、新たな取組としてポータルサイトを増設し、制度変更前の寄附額に戻りつつある。 地域内消費喚起事業におけるリフォーム等奨励事業において、解体工事及び一住宅に対し複数回のリフォームを可能としたことにより、発注件数及び工事費が増加している。 障害者就労支援において、A型事業所から一般就労への移行が図られ成果が見られた。今後は持続可能な農福連携の体制整備も検討する必要がある。 労働力確保対策において、ハローワークの設置と併せ、住宅確保の課題解決のため「雇用促進住宅」の整備やふるさと交流センターの利用拡大を進めることとした。 新工業団地の造成計画については、法規制等により計画の策定には至らなかった。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
- C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
- D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない
- E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	「農業」を基幹産業とする本町では、持続可能な農業を推進するための担い手確保や、「農福連携」といった農業をベースとした他分野との連携による雇用の拡大を求める声が高まっている。 また、農業分野においては、経営の大規模化に伴う労働力の確保が課題となっており、住宅確保等の新たな取組が必要となってきた。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取組み(今後強化すべき取組み、新たに実施すべき取組み)

取組 労働力確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ① 農業現場における労働力確保対策として、短期就労者のための住宅確保策。 ② 芽室町ハローワークの実施による、現場(需要)と労働力(供給)のマッチング。 ③ 持続可能な農福連携の体制整備。
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	本町の特徴である農業・工業ともにKPIの目標値を超えており、前進したと言える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	芽室町ハローワーク、雇用促進住宅の運用について、担当課と連携を図りながら進めてもらいたい。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

施策番号 1-2	施策名 女性活躍プロジェクト	基本的方向	女性が輝く活気のあるまちをつくる			
		基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり			
	主管課	企画財政課	課長名	石田 哲	内線	220
	施策関係課	商工観光課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
働きたい女性や起業を考えている女性の希望を叶える取り組みを進める。また、活躍する女性をサポートしていく取り組みを進める。		町民(女性)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな雇用の場を創出する 誰もが活躍できる社会づくりを進める 					人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	2014年度(基準値)	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2019年度(目標)	
① 女性向け起業等セミナーの開催回数	実績数(累計)	回	0	5	9	13	5	
② 女性向けキャリアアップセミナーの開催回数	実績数(累計)	回	0	5	9	13	5	
③								
評価指標設定の考え方	①起業を望む方を対象にしたセミナーを開催する(5年間で5回) ②活躍する女性をサポートするためのキャリアアップセミナーを開催する(5年間で5回)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	417	385
人工数(業務量)	0.1357	0.0203

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	女性向けの起業セミナー、キャリアアップセミナーを開催し、12名の参加があった。また、セミナー受講者が実際に起業につながっており、町内での起業に向けた環境づくりが進んでいるため成果は向上したと考える。
②芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	セミナーの開催回数はすでに目標に達成しており、起業を希望する方が実際に起業できる環境づくりが進められており、目標は達成したと考える。
(2) 施策の成果評価に対する芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	起業セミナー開催事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ●女性のための起業セミナーとして太田明子ビジネス工房代表の太田明子氏を講師に、年々ステップアップした内容とした起業に向けてのセミナー開催をし、令和元年度は12名の参加があった。(起業セミナーは平成27年度から実施しており、2名起業している。) ●男女共同参画講演会として、「芽室町防災・減災を考えるセミナー」と題し、お天気キャスターであり、防災士でもある菅井貴子氏から、災害時における女性の役割などについて講演をいただいた。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
		○			

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
- C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
- D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない
- E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	生産年齢人口が減少する中、女性の起業や社会参加により活力あるまちづくりを進める必要がある。また、「今は子育てに専念したい」「仕事に重点を置きたい」など、誰もが自分が望む仕事と生活のバランスなどをかなえることができる社会が実現することで、社会が豊かになり、結果として人口減少対策にも繋がると考えられる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	起業セミナーについては、金融機関等にも協力を得て内容等を検討しながら開催すべきである。また、実際に起業した方からも協力を得て、実際の体験談などもセミナー参加者に伝えてほしい。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・女性の起業や社会参加の意識の醸成については、継続して開催する必要がある。また、参加者のレベル(初心者、中級者等)に応じた起業セミナーや複数回受講している方に対する個別面談などを行い課題解決に向けた支援を行う必要がある。 ・金融機関やすでに起業している方等と連携し、セミナー受講者が実際に起業に至るまでのフォローアップ体制の継続と、既に起業されている方と個別面談を実施し持続化に向けた支援を行う必要がある。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	KPIは目標を大きく上回り、起業に向けた環境づくりができていることから、策定時と比較して大きく前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	継続して事業を進めてもらいたい。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

2020年度 戦略施策マネジメントシート【2019年度実績評価】 作成： 2 年 6 月 12 日

施策番号 2-1	施策名 定住促進プロジェクト	基本的方向	住んでみたくなる魅力ある住環境をつくる			
		基本目標	新たな人の流れをつくる			
	主管課	企画財政課	課長名	石田 哲	内線	220
	施策関係課	建設都市整備課・学校教育課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
町全体の人口構成バランスを考慮し、土地利用の変更などにより新たな住宅地開発を進め、中古住宅市場を見据えながら、子育て世帯を対象として住宅取得やU・I・Jターン者に対する情報の提供など、定住や移住に関する取り組みを進める。		子育て世帯・移住定住希望者・住宅所有者	・子育て世帯が暮らせる環境を整える ・新たな人の流れをつくる				人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	2014年度(基準値)	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2019年度(目標)	
① 新生活応援奨励金交付件数	実績数(累計)	件	2	37	69	115	50	
② リフォーム件数	実績数(累計)	件/年	23	110	163	261	100	
③ U・I・Jターン希望者の相談件数	実績数(累計)	件/年	5	15	20	31	100	
評価指標設定の考え方	①町で指定した地域へ子育て世帯が新築・購入した件数(5年間で50件) ②リフォーム費用の一部助成(5年間で100件) ③U・I・Jターン希望者に対する総合的な窓口を設置し、移住希望者に対応する(5年間で100件)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	42,429	63,370
人工数(業務量)	0.8829	0.6612

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	緑町公営住宅跡地の宅地分譲により、多くの子育て世帯が住宅を取得し、定住につながったほか、対象エリアを市街地全域にしたことで奨励金の交付件数が目標を上回った。
②芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	子育て世帯の住宅建設と既存住宅のリフォーム件数は目標を達成したが、移住希望者の相談件数は目標を達成できなかった。平成30年度から地域おこし協力隊が新たに着任し、さまざまな活動を行っているが、成果が出るまでは時間がかかると思われる。
(2) 施策の成果評価に対する芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	定住促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●新生活応援奨励金事業は、14世帯59人(うち15歳以下44人)の転入となり、町内転居を含めると46世帯177人(うち15歳以下78人)の定住が図られた。 ●中古住宅購入奨励事業は、4世帯19人(うち15歳以下7人)の転入となり、町内転居を含めると8世帯30人(うち15歳以下13人)の定住が図られた。 ●空地・空家バンク(町のホームページに掲載)については、土地4件が成約となり定住が図られた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
- C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
- D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない
- E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	平成27年度国勢調査による人口は18,484人で、5年前の18,905人と比較して421人の減となった。住民基本台帳人口も令和2年5月末現在の住民基本台帳人口は18,428人で、前年同月比118人の減となり、人口減少は着実に進行しているため、減少抑制策を講じる必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	総合計画及び総合戦略に基づき、定住人口の増につながる事業実施が求められているが、人口減少を前提とした事業の見直し(廃止、中止を含め)も求められている。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・市街地における空地・空家が増えており、定住促進策の強化が必要である。 ・移住・定住を希望する方への、衣食住の情報提供が求められている。(芽室町ハローワークとの連携) ・オンライン移住フェアなど、新たな手法についても検討する必要がある。 ・いわゆる転勤族に対し、町内の賃貸住宅への居住を誘導するような対策を検討する必要がある。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	KPIはいずれも策定時より上昇しているが、③については目標値を大きく下回っていることから、大きく前進したとは言い難く、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	継続して事業を進めるとともに、時代やニーズに合った新たな手法による取組も行ってもらいたい。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

施策番号 3-1	施策名 子ども育成プロジェクト	基本的方向	子どもを産み育てやすい環境をつくる			
		基本目標	若い世帯の結婚・出産、子育ての希望をかなえる			
	主管課	子育て支援課	課長名	杉山ゆかり	内線	580
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消を図り、安心して子育てできる環境づくりと、心身豊かな人づくりを目指し、質の高い教育環境の充実を図る取り組みを進める。また、経済的理由などにより、子どもを産み育てることを断念することのないように支援策の拡充に務める。		子育て世帯	・出生率向上のため、阻害要因を取り除く取り組みを進める				人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	2014年度(基準値)	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2019年度(目標)	
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	73.4	69.7	66.5	87.0	75.0	
② 育児が楽しいと感じる親の割合	住民意識調査	%	86.2	87.6	86.8	88.0	90.0	
③ 保育所待機児童数	実績数	人	0	0	0	0	0	
評価指標設定の考え方	①、② 子育てしやすい環境づくりの指標として設定(目標 ①75.0% ②90.0%) ③ 保育所待機児童ゼロを継続するため、指標として設定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	674,464	736,809
人工数(業務量)	3,5764	3,5841

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は、前年度より上昇し、目標達成することができた。 ②は、前年度より上昇したが、目標達成に若干及ばなかった。 ③は、町独自の対策により目標を維持することができた。
②芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	①②については、妊娠・出産から子育てまで、きめ細やかな相談体制の充実と子育て世代の経済負担軽減支援を図ることで、概ね目標達成。 ③については、町内保育施設の充実により目標達成。
(2) 施策の成果評価に対する芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	妊婦相談・支援事業 保育事業 子どもセンター運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・少子化が進行する中で、妊娠期から子育て期まで、保護者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制を強化したことにより、「子どもを産み育てやすい環境づくりを進めることができた。 ・多様化する保護者ニーズに対し、認可保育所、認定子ども園、小規模保育事業所のほか、町立保育所の運営により、町内の保育施設や子どもセンター等を整備したことにより、保護者の育児と就労の両立支援に繋がった。 ・町独自施策の子ども医療費の助成対象拡充や国の幼児教育保育の無償化により、子育て世帯の経済負担の軽減が図られた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
- C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
- D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない
- E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化・核家族化の進行により、養育に悩みを抱える親への支援。 ・保護者の育児と就労支援で、保育を必要とする児童の増加。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの相談体制の充実と子育て世帯の経済負担軽減の検証。 ・低年齢児から保育を必要とする保護者の多様なニーズへの対応。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で子育てを支援する体制や環境の充実を求める意見がある。 ・保護者アンケート調査で、子育て世帯の経済負担の軽減の要望がある。 ・保育施設を利用する保護者から、町内での病児保育実施を求める声がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援体制の整備 妊娠期から子育て期まで相談体制を強化し、切れ目のない支援を行っていく。子育て世帯の経済負担軽減の検証を行う。 ●保育施設の充実 保護者の育児と就労の支援ができるよう、待機児童を出さない保育体制を維持していく。 ●特別保育への対応 病後児保育と同様に町内での病児保育実施を求める声があることから、町内関係機関と実施に向けた協議を継続していく。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	ハード面、ソフト面ともに充実させてきており、その効果がKPIにも表れていることから、策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	当面は現在のサービスを維持することが重要と考える。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

2020年度 戦略施策マネジメントシート【2019年度実績評価】 作成：2020年 6月 17日

施策番号 4-1	施策名 健康いきいきプロジェクト	基本的方向	誰もがいきいきと安心して暮らせる地域をつくる			
		基本目標	地域の実情に応じたまちづくりと時代に合った地域づくり			
	主管課	保健福祉課	課長名	大野 邦彦	内線	550
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
子どもや高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して過ごせる環境や居住の整備、障がい者の安全な居住環境の整備を進める。また、広域的な連携により安全で安心して暮らせる社会づくりを目指す。		子ども・高齢者・障がい者	・住み慣れた地域で安心して暮らせる居住環境を整備する ・広域的な連携による安全安心な社会づくり				人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	2014年度(基準値)	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2019年度(目標)	
① 高齢者専用住宅生活者の数	実績数	人	0	99	126	126	100	
② 町内開設のA型事業所利用者数	利用実績	人	18	19	22	23	35	
③ 障がい就労者向け住宅への入居者数	入居実績	人	0	0	0	0	10	
評価指標設定の考え方	① 高齢になっても住み慣れた地域で安心して住み続けられる指標として設定(5年間で100人) ② 障がいがあっても住み慣れた地域で働きながら暮らし続けられる指標として設定(5年後に35人) ③ 障がいがあっても住み慣れた地域で安心して住み続けられる指標として設定(5年間で10人)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	8,415	6,902
人工数(業務量)	0.2710	0.3617

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2019年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	評価指標①②は上昇、③は未着手。 → ①は、「有料老人ホーム」の開設で既に126室が確保されている。②は、町外在住者の利用もあり上昇。また、当該事業所からの一般就労も進んでいる。
② 芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	①の指標は、民間主導による有料老人ホームの開設であるが、現時点で126室が確保されている。 ②の指標は、平成28年度に「地方創生加速化交付金」を活用し加工場を増設。15人の定員増を計画したが、一般就労への移行(9人)や利用者不足により増員が困難な状況である。今後、町外在住者へのアプローチも進めるが、一般就労移行者も含めると延べ31人となり一定の成果があると考えられる。 ③の指標は、平成30年度にニーズ調査を実施したが、その時点でのニーズはなかった。
(2) 施策の成果評価に対する芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域包括ケアシステム推進事業 障害者就労支援事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	・「地域包括ケアシステム推進事業」→ 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の整備に向けて、主に「高齢者の住まい」と「生活支援体制の整備」を検討する庁舎内プロジェクト会議を設置。2年間の検討結果を報告書として作成。この報告書を参考にして、平成29年度に「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。 ・「障害者就労支援事業」→ 平成25年4月に誘致した就労継続支援A型事業所の事業拡大を支援し、平成27年3月に新加工場が開設、更に、同年10月には、施設外就労の場として「コミュニティーレストラン」が開設。平成28年度は、「地方創生加速化交付金」を活用し、加工場の増設を支援。更に、一般就労への移行を促進するため、民間事業所に業務を委託した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
- C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
- D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない
- E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施策→住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が必要。 ・障がい者施策→就労継続支援A型事業所の事業拡大や一般就労定着支援により一般就労への移行が促進。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施策→在宅生活を支える在宅医療、訪問介護、住民型サービスの需要が増加。また、介護サービスを提供する福祉人材の需要が増加。 ・障がい者施策→働くことで自立が可能となった方を対象とした住まいの場や企業側の障がい者雇用に対するニーズも増加。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者施策では、親亡き後の生活の場の整備に対するニーズが拡大している。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>取組み① 高齢者の住まいの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> → 民間事業者による資源の整備など様々な形態の「住まい」と在宅を支える訪問看護やデイサービスなどの充実が必要。 <p>取組み② 障がい者の住まいの形態検討</p> <ul style="list-style-type: none"> → 既存の障がい福祉サービスにおけるグループホーム以外の「住まい」の形態(社員寮等)も視野に入れて検討。 <p>取組み③ 福祉人材及び障がい者福祉事業所利用者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> → 介護サービスの提供を維持するため、福祉人材の確保が必要 → 町内在住者に限定しない福祉人材養成講座を実施。 → 企業の障がい者雇用に対するニーズの増加が見込まれ、町外在住者へのアプローチも含めたA型事業所利用者の確保が必要。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	地域包括ケアシステムの構築に向けての取組や障がい者就労支援に係る環境整備など、計画的に進められており、策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	計画的に事業を進めてもらいたい。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

2020年度 戦略施策マネジメントシート【2019年度実績評価】 作成：2020年 6月 12日

施策番号 4-2	施策名 小さな拠点プロジェクト	基本的方向	住み慣れた地域で住み続けられる体制をつくる			
		基本目標	地域の実情に応じたまちづくりと時代に合った地域づくり			
	主管課	企画財政課	課長名	石田 哲	内線	220
	施策関係課	農林課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
地域集落において、地域住民による将来計画の策定を推進し、住み慣れた地域でいつまでも生活することができる交通ネットワークの確保や拠点づくりの取り組みを進める。		地域住民	・地域集落において、地域住民による将来計画の策定を推進し、住み慣れた地域でいつまでも生活することができる交通ネットワークの確保や拠点づくりの取り組みを進める。				人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	2014年度(基準値)	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2019年度(目標)	
① 上美生地区への転入者数	実績数	人	-	20.0	43.0	19.0	10.0	
②								
③								
評価指標設定の考え方	①上美生地域において住民が主体となり地域の将来計画を策定しており、その計画に基づき実施する事業を支援する。それらによる上美生地区への転入者数を設定。(5年間で10人)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	1,004	15,347
人工数(業務量)	0.0491	0.0459

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	平成27年度に上美生地域の住民が主体となって策定した、地区将来計画(ビジョン)に基づき、平成30年度は地域運営の商店を開店した。
②芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	JA店舗閉店後に平成30年5月から地域主体のNPOにより店舗運営を始め、令和元年には、店舗の空きスペースを改修し、サロンスペースを設置した。また、除雪、交通、サロンなどの社会実験を、継続的に行っている。さらに、地域活性化を目的に、「地域おこし協力隊」を配属した。
(2) 施策の成果評価に対する芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	協働のまちづくり活動支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●上美生地域の住民が主体となり、町の協働のまちづくり活動支援金を活用し、除雪・交通・サロン活動・お話し暮らしの社会実験を実施した。 ●みんなのお店KAMIBIの空きスペースを改修し、サロンスペースを設置した。 ●上美生地域への転入者(19名)、上美生地域から町外への転出者(23名)、上美生地域への転居(町内転居6名)、上美生地区から転居(町内転居15名)		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果		○			

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
- C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
- D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない
- E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	人口減少の現象は農村集落も同様であり、地域住民が住み慣れた地域でいつまでも暮らしていくため、地域が主体となり将来ビジョンを作り、そのビジョンに基づいた活動を行い、行政はその活動への支援が求められている。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	上美生地域がモデルとなり、その活動が他の地域へ波及することが期待されている。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から、農村分全域の高齢者を対象に、タクシー運賃の助成を開始したが、上美生地域からは、学生などのニーズもある。すべてを行政が担うことは難しく、住民主体の活動が期待されている。 ・店舗運営については、収支が赤字になっており、収支改善策が求められている。 ・移住希望者への「お試し住宅」の整備が求められている。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	みんなのお店KAMIBIの開店・店舗運営、サロンスペースの設置など、上美生地区の住民が主体となって様々な取組を行っていることから、策定時と比較して大きく前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	地域住民や地域主体のNPOと情報共有を図りながら、計画的に事業を進めてもらいたい。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

2020年度 戦略施策マネジメントシート【2019年度実績評価】 作成：2020年 6月 12日

施策番号 4-3	施策名 施設最適プロジェクト	基本的方向	長期わたって安全安心な公共施設を提供する			
		基本目標	地域の実情に応じたまちづくりと時代に合った地域づくり			
	主管課	企画財政課	課長名	石田 哲	内線	220
	施策関係課	総務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
高度成長期に整備された多くの公共施設の老朽化と耐震性の確保が課題であり、アセットマネジメントを推進し、行政サービスの提供が維持できる取り組みを進める		町民・公共施設	公共施設を適切に管理運営し、安定した行政サービスを提供する				人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	2014年度(基準値)	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2019年度(目標)	
① 行政サービスの満足度	住民意識調査	%	75.1	81.7	81.4	81.6	84.0	
② 役場利用者(窓口)満足度	住民意識調査	%	69.2	65.2	63.8	81.1	70.0	
③								
評価指標設定の考え方	①、②とも、安定した行政サービスの提供に対する評価指標として設定した。 ①5年後に84.0% ②5年後に70.0%							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	222,301	712,754
人工数(業務量)	1,8109	2,4375

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	現状においても満足度が低い水準ではなく、庁舎建設など住民サービスに大きな変更がなければ、評価を引き上げることは難しい。
②芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠(理由)	KPIについては未達のものもあるが、公共施設の老朽化への対応は着実に進んでおり、目標は概ね達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	公共施設等総合管理計画推進事務 地域集会施設維持管理事業 庁舎建設推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●公共施設等総合管理計画に基づき、地域集会施設の統合等について、機能を整理・充実したうえで施設規模の縮小など、地域協議を進めている。 ●庁舎建設については、災害時の拠点となる新たな庁舎の完成に向けてスケジュールどおり進んでいる。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
- C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
- D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない
- E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	人口減少に伴い財政規模の縮小が予想されるため、縮小された財政規模の中でも安定した行政サービスを提供するためには、公共施設の適切な管理が求められる。 行政サービスの利用者満足度向上のため、ハード面だけでなく、職員対応力の向上といったソフト面の充実も求められる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	各施設において、老朽化に伴う修繕依頼やバリアフリー化などの要望がある。 公共施設の再整備に当たって利用者の声を十分聞いたうえで整備すべきといった意見や人口規模に合わせた規模の縮小が必要といった意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・現庁舎が抱えるハード的な課題は、新庁舎建設を進める中で解決策を検討することになるが、あわせて、ソフト面である職員の窓口対応の満足度向上に向けた取り組みが急務である。 ・公共施設の維持管理にファシリティマネジメント(資産運用)の視点を取り入れた取り組みが必要である。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	公共施設の老朽化への対応は着実に進んでおり、庁舎建設に関しても計画どおり進んでいることから、策定時と比較して前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	引き続き計画に基づいた取組を進める必要がある。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価						
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない E: (総合戦略策定時と比較して)後退した				